

お 知 ら せ

令和7年11月14日	
担当 (担当者)	政策推進課 (岡田、安藤)
内線	2101、2116
直通	226-7085

全国知事会 第1回地方自治・民主主義の確立に向けた研究会の開催について

このことについて、次のとおり開催され、伊原木知事が出席しますので、お知らせします。

記

- 1 日 時 令和7年11月18日（火）15時30分～17時30分
（伊原木知事出席予定時間は16時20分～17時30分）
（取材可能時間は16時20分～17時40分）
- 2 場 所 岡山県庁3階大会議室前 WEBスタジオ
※メイン会場（都道府県会館）とのハイブリッド開催
- 3 主な出席者 別紙の構成員名簿に記載の学識経験者
阿部全国知事会会長（長野県知事）
平井全国知事会副会長（鳥取県知事）
伊原木全国知事会総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）
- 4 議 題 （1）座長の選任について
（2）審議
①被選挙権年齢のあり方について
②合区問題や地方選挙再統一なども含めた投票率低下対策について
③SNS等インターネットも含めた適正な選挙運動のあり方について
- 5 その他 ・研究会は公開で行います。
・17時30分から伊原木知事の囲み取材の時間を設けます。
・全国知事会において、以下の配信用URLにて同時配信（限定公開）を行います。ただし、配信用URLそのものを記事に記載することや、録音・録画は禁止とさせていただきます。
<https://youtube.com/live/jZEXPBoJIiA?feature=share>

全国知事会 地方自治・民主主義の確立に向けた研究会について

概要

全国的な投票率の低下、選挙におけるインターネットの不適切な利用、不正と疑われるような選挙運動など、健全な民主主義の発展が危ぶまれる憂慮すべき事態が頻発していることから、全国知事会として選挙制度のあり方、投票率の向上方策等を検討するもの。

検討事項

〈被選挙権年齢のあり方〉

選挙権年齢が引き下げられて 10 年が経過するが、被選挙権年齢引き下げに関する具体的な議論は深まっていない。海外では被選挙権年齢が 18 歳という国も多い中、その是非・あり方について議論を行う。

〈合区問題や地方選挙再統一なども含めた投票率低下対策〉

投票率の低下に対し、投票環境の向上に係る取組や主権者教育などを進める必要があるが、行政における人材不足が深刻である中、DXの活用など、限られた人材で対応できるような実効性のある取組について議論を行う。

また、参議院合区選挙区の解消や統一地方選挙の再統一など、選挙の仕組みそのものを変えていくことも投票率の向上に資すると考えられることから、これらの議論も行う。

〈SNS 等インターネットも含めた適正な選挙運動のあり方〉

インターネットの活用は選挙運動はもとより、有権者の情報収集手段としても必要不可欠となっている。

一方、誹謗中傷や真偽不明情報の拡散など、公正な選挙の執行を妨げかねない事象も生じており、選挙におけるインターネット利用に係る適正な使用・規制のあり方について議論を行う。

今後のスケジュール

11 月 18 日（火） 第 1 回研究会

以降、2 回程度開催し年度内の取りまとめを目指す。

構成員名簿

<学識経験者>

(五十音順、敬称略)

氏 名	現 職
大山 礼子	駒沢大学名誉教授
河村 和徳	拓殖大学政経学部教授
谷口 尚子	慶應義塾大学法学部政治学科教授
人羅 格	毎日新聞論説委員
山本 龍彦	慶應義塾大学大学院法務研究科教授

<都道府県知事>

(敬称略)

氏 名	現 職
阿部 守一	全国知事会会長（長野県知事）
平井 伸治	全国知事会副会長（鳥取県知事）
熊谷 俊人	全国知事会子ども・子育て政策推進本部長(千葉県知事)
杉本 達治	全国知事会総務常任委員会委員長 (福井県知事)
三日月 大造	全国知事会国民運動本部長 (滋賀県知事)
伊原木 隆太	全国知事会総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）
湯崎 英彦	全国知事会地方分権推進特別委員会委員長 (広島県知事)